

横浜教育ビジョン2030 素案について

1 「横浜教育ビジョン2030」素案

冊子のとおり。

2 総合教育会議での主な意見

(1) 教育委員からの主な意見（要旨）

- ビジョンの実現のために、学校現場と教育委員会が両輪となって教職員の働き方改革を進める必要があり、保護者や地域の方のご理解やご協力も重要。
- 現ビジョンで示されている「知・徳・体・公・開」は、教職員だけでなく、保護者にも広く浸透している。すべての教育の出発点である家庭と、子どもたちにとって最も身近な社会である地域と、学校の3者が、ビジョンをしっかりと理解し、力を合わせて子どもを育むことが重要。
- ビジョンの理念にある、自ら問いを立て、自分で解を求める姿勢と、筋道を立てて物事を考えることに主眼を置いた教育を本気で推進するべき。
- 多様性を尊重し、子ども一人ひとりの内面を見逃さないよう、きめ細かな支援を一層充実していくことが大切。そのために、ゆとりある人的環境整備と、教職員が学び続けるための施設が必要。
- 学校は地域の活動にもアンテナを張り、地域の横系のつながりの中で子どもを支えていくことが重要。また、学校が福祉機関化している現状を踏まえ、教育と福祉の連携を一層強化していく必要がある。

(2) 市長からの主な意見（要旨）

- ビジョンを実現するために、喫緊の課題である教員の多忙化を解決していかなければならない。県費教職員の市費移管も契機として、学校現場の状況を踏まえ、市民の皆様の御理解も得ながら、教職員の働き方改革に取り組んでいく必要がある。
- 学習や行動面で困難を抱えている子ども、外国につながるのある子どもなど、子ども一人ひとりの状況に応じて支援し、個性や能力を伸ばしていくことが求められている。保護者と学校、地域がお互いを理解し、協力していくことも大切。
- 横浜の子どもたち一人ひとりが幸せに生きるとともに、社会で生き生きと活躍できるようにすることが、横浜の明るい未来を創ることにつながる。来年度策定する「新たな中期計画」についても、ビジョンと方向性を共有しながら、検討をしっかりと進めたい。

【参考：開催概要】

- ・日 時：平成29年11月17日（月）午前11時から12時まで
- ・会 場：横浜市開港記念会館
- ・出席者：市長、教育長、教育委員5名
- ・同席者：副市長3名、関係区局長12名、
- ・市 会：こども青少年・教育委員会委員1名
- ・傍聴者：10名
- ・内 容
協議事項：「横浜教育ビジョン2030（仮称）」素案（案）
報告事項：いじめ重大事態に関する再発防止策の進捗状況について

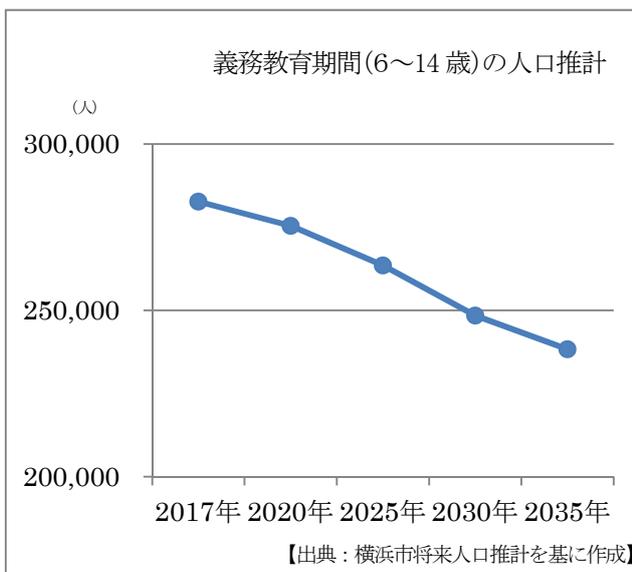
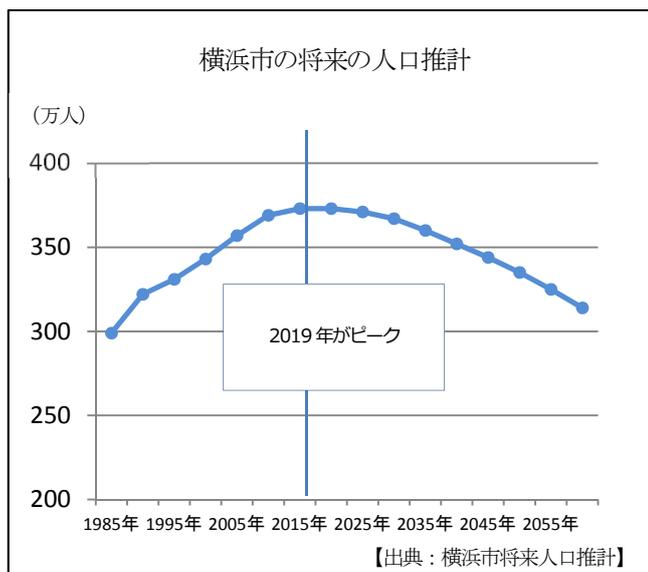
3 今後のスケジュール

- ・平成29年 12月15日
～1月15日：パブリックコメント実施
- ・平成30年 2月：常任委員会（パブリックコメント結果報告及び原案説明）
3月：策定・公表

【参考資料1 予測されている社会の変化と新学習指導要領】

(1) 人口減少社会の到来

○横浜市の人口は、2017年の約374万人から2030年には約367万人に減少し、義務教育年齢（6～14歳）の人口は約29万人から約25万人に減少する見込みです。

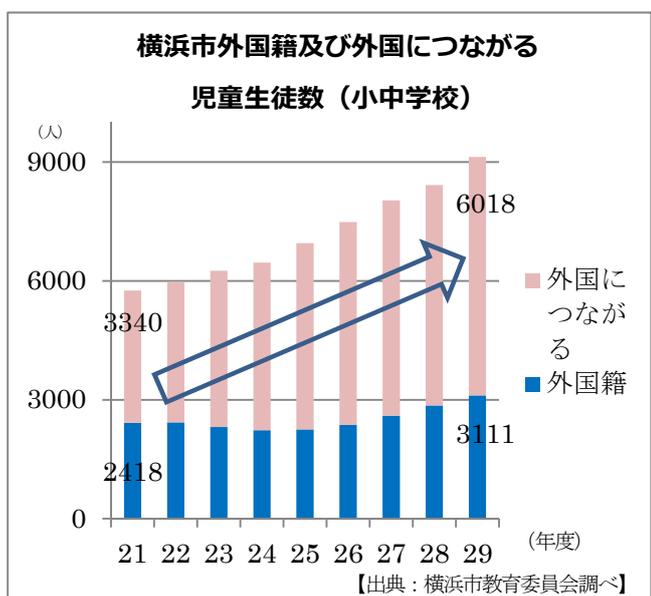


➡社会や生活が大きく変わっていくことが予測されるため、変化を前向きに受けて止めていくことが重要です。

(2) グローバル化の進展

○横浜市立学校に通う外国籍及び外国につながる児童生徒数は、上昇傾向にあります。

○グローバル化が一層進展していくことが予想されます。



➡グローバル化する社会に対応した人材を育てる必要があります。

(3) 人工知能等の発達による経済・産業、社会の変革

○10～20年後に、日本の労働人口の49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いと推計されています。

○一方で、抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業、他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向にあります。

➡進化した人工知能が様々な判断を行ったり、あらゆるものの動きがインターネット経由で最適化されたりすることが予測されるため、解が一つではない課題等にも主体的に向き合っていく関わり合い、その過程を通して、人間ならではの感性をはたかせることが重要です。

(4) 持続可能な開発目標 (SDGs)

地球規模で人やモノ、資本が移動するグローバル経済の下では、一国の経済危機が瞬時に他国に連鎖するのと同様、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題もグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して深刻な影響を及ぼす時代になってきています。

このような状況を踏まえ、平成 27 年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を不可分のものとして調和させる統合的取組として作成されました。その中で、先進国と開発途上国が共に取り組むべき「持続可能な開発目標 (SDGs)」として、17 のゴールと 169 のターゲットが掲げられています。

【参考】 持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細	
目標1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4 (教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8 (経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標9 (インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10 (不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

➡ 子ども一人ひとりが地域や社会の未来などを自分の課題として捉え、持続可能な社会の実現に向けて、自分たちができることを考え、多様な人々と協働し、実践することが重要です。

(5) 新学習指導要領 (平成 29 年 3 月公示)

学習指導要領改訂のポイント

○「社会に開かれた教育課程」の実現

「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を育む

○育成を目指す資質・能力を3つの柱で整理

①知識及び技能

②思考力・判断力・表現力等

③学びに向かう力・人間性等

○主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業改善と学習評価の充実

【参考資料2 横浜教育ビジョンの振り返り】

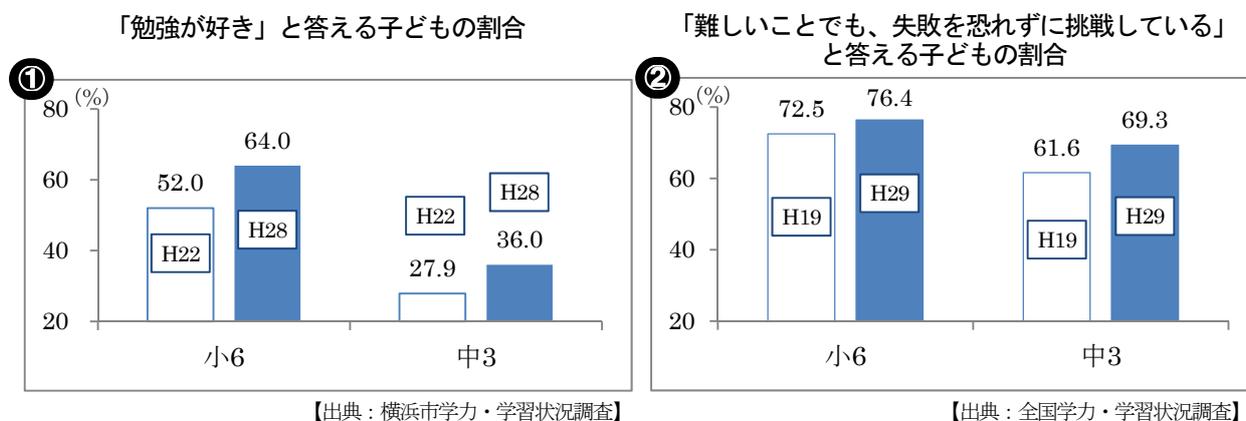
「市民力・創造力」を兼ね備えた未来を担う市民の育成を目指し、「知」「徳」「体」「公」「開」で表す力を育んできました。横浜教育ビジョンのもと、3つの計画（横浜教育ビジョン推進プログラム（H18～H22）、第1期横浜市教育振興基本計画（H22～H26）、第2期横浜市教育振興基本計画（H26～H30））を推進するとともに、各学校では、経営方針や教育目標に「知」「徳」「体」「公」「開」を反映させ、子どもたちを育んできました。

「知」「徳」「体」「公」「開」の視点から見た横浜の子どもの変容

知 幅広い知識と教養

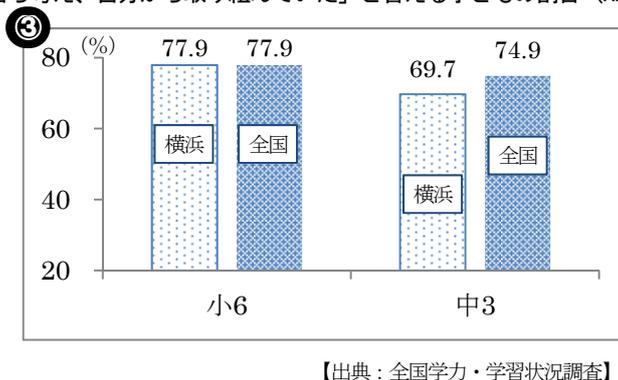
～学ぶ楽しさと創り出す喜びを通じて 自らの可能性と人生を切り拓きます～

○学校での勉強が好きと答える子ども、困難なことにも挑戦する子どもが増えてきています。



●多様化、複雑化する社会を生き抜くために必要な力を育む上でも、自ら課題を設定し、その解決に向けて様々な角度から考えることが大切です。そのため、互いの意見を交換し合い、自らの考えを深められる授業改善が求められます。

「先生から示される課題や、学級やグループの中で自分たちで立てた課題に対して、自ら考え、自分から取り組んでいた」と答える子どもの割合（H29）

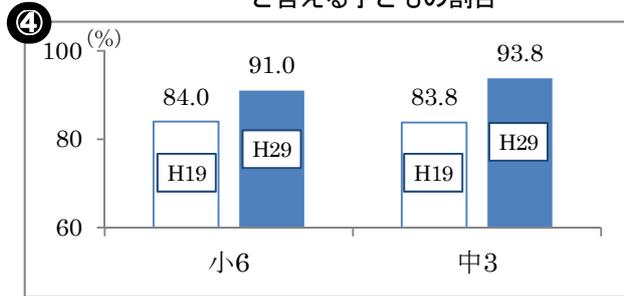


徳 豊かな情操と道徳心

～礼儀や規律を重んじ、家族を大切にし、他者を思いやり、相手の人格を尊重して行動します～

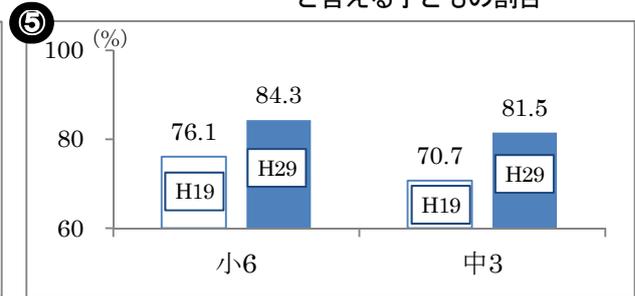
○他者を思いやる心や礼儀や規律を重んじる態度の醸成が進んでいます。

④ 「学校のきまりを守っている」と答える子どもの割合



【出典：全国学力・学習状況調査】

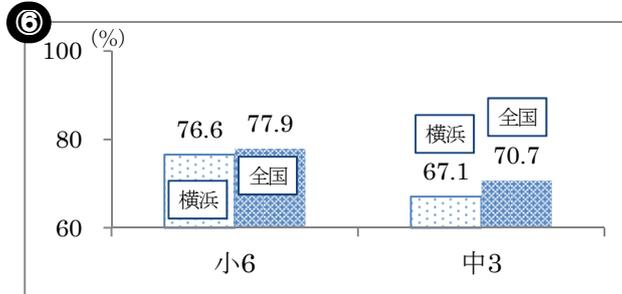
⑤ 「人が困っているときに、進んで助けている」と答える子どもの割合



【出典：全国学力・学習状況調査】

●横浜の子どもの自己肯定感は、経年では高まってきているものの、全国平均に比べると低い状況にあります。自分をかけがえのない存在として大切にする心や、変化に柔軟に対応することができるような力を育むことが重要です。

⑥ 「自分にはよいところがある」と答える子どもの割合 (H29)



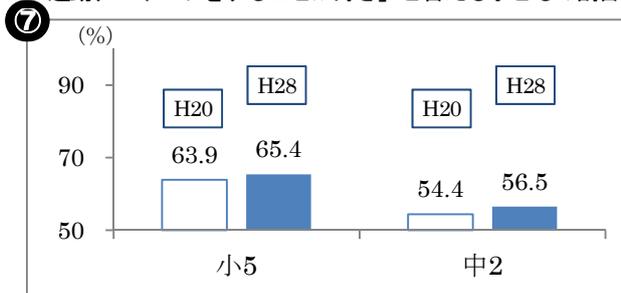
【出典：全国学力・学習状況調査】

体 健やかな体

～自分や他者の生命や体を尊び、自らの健やかな体をつくります～

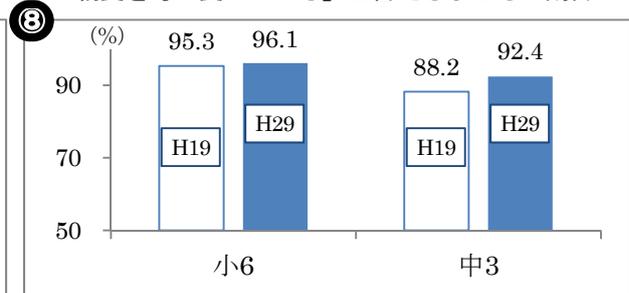
○運動やスポーツをすることが好きと答える子どもの割合がわずかに増えてきています。また、食生活をはじめとし、生活習慣の基礎が培われてきています。

⑦ 「運動、スポーツをすることが好き」と答える子どもの割合



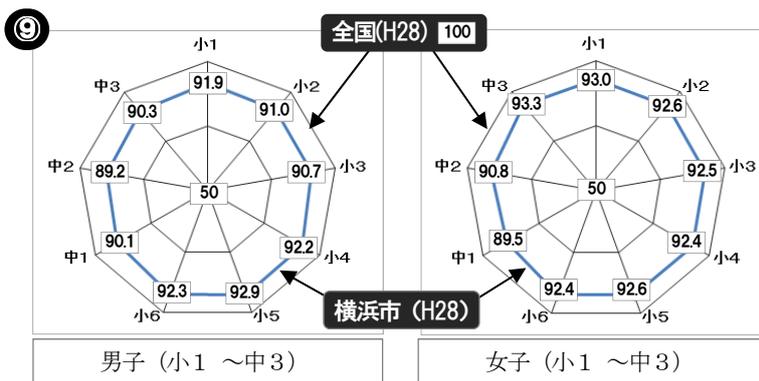
【出典：全国体力・運動能力等調査】

⑧ 「朝食を毎日食べている」と答える子どもの割合



【出典：全国学力・学習状況調査】

●横浜市の子どもの体力は、全国平均に比べると低い状況にあります。体を動かすことの楽しさや心地よさを味わえるような取組を進めることが大切です。



体力合計点の全国との比較

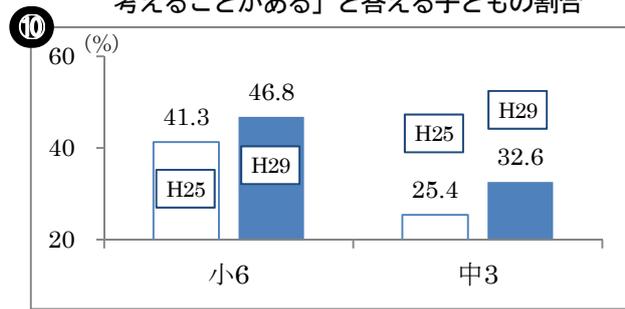
- ・「新体力テスト（9種目）」の成績を得点化したもので比較。
- ・横浜市は、全国比べ、全学年男女ともに低い。(左のグラフは、全国を100とした場合の横浜の値)

【出典：全国体力・運動能力等調査】

公 公共心と社会参画意識
 ～横浜を愛し、積極的に社会にかかわり、貢献します～

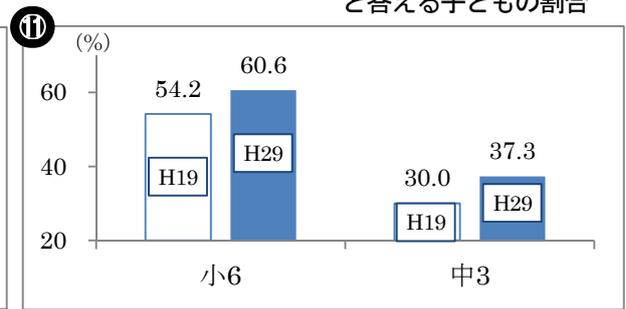
○横浜を愛し、社会的な自立に向け、社会に貢献しようとする態度が育まれてきています。

「地域や社会をよりよくするために何をすべきか考えることがある」と答える子どもの割合



【出典：全国学力・学習状況調査】

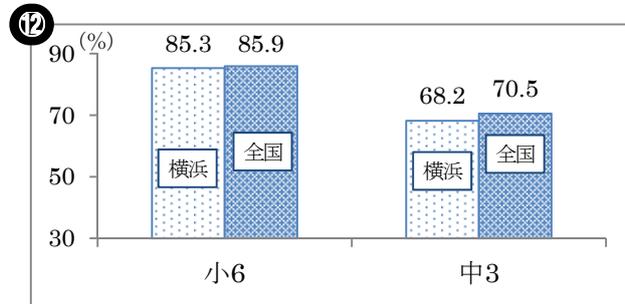
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える子どもの割合



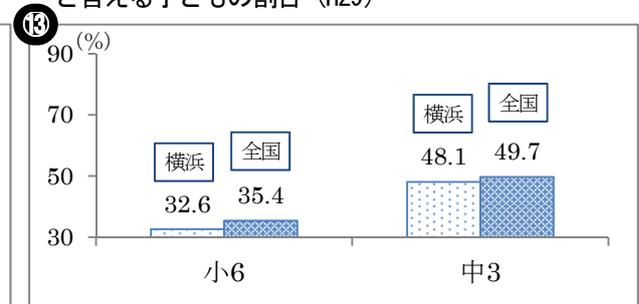
【出典：全国学力・学習状況調査】

●将来の夢や目標をもつ子どもや、地域等でのボランティア活動への参加経験は全国より低い状態にあります。学校とでの学びと社会とを関連付け、地域や社会がよりよくなるために自分ができることを考え、他者と協働しながら課題解決を図る機会を設けることが大切です。

「将来の夢や目標をもっている」と答える子どもの割合 (H29) 「地域社会などでボランティアに参加したことがある」と答える子どもの割合 (H29)



【出典：全国学力・学習状況調査】

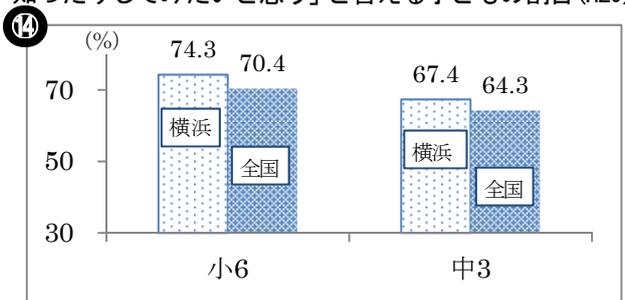


【出典：全国学力・学習状況調査】

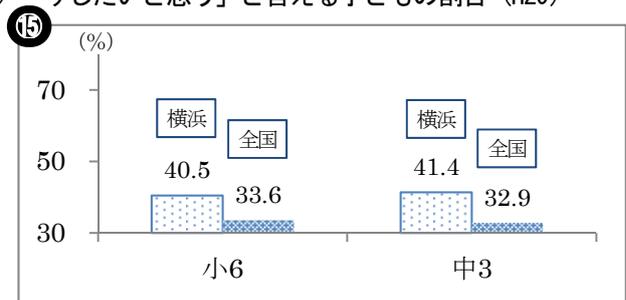
開 国際社会に寄与する開かれた心
 ～日本の伝統や文化を尊重しながら、国際社会の発展に貢献します～

○異文化に対する関心が高まり、共生の意識の醸成が進んできています。

「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う」と答える子どもの割合 (H29) 「将来、外国に留学したり、国際的な仕事に就いてみたいと思う」と答える子どもの割合 (H29)



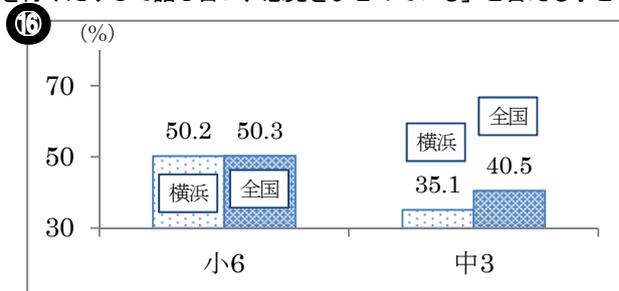
【出典：全国学力・学習状況調査】



【出典：全国学力・学習状況調査】

●一層グローバル化が進む中、多様な人々と協働できるよう、価値観や背景の異なる相手ともコミュニケーションをとりながら、グローバルな視野で持続可能な社会の実現に向けて行動できることや、新たな価値を創造しようとする態度の育成が重要です。

「学級会などの話し合い活動で、自分とは違う意見や少数意見を生かしたり折り合いを付けたりして話し合い、意見をまとめている」と答える子どもの割合 (H29)



【出典：全国学力・学習状況調査】

横浜教育ビジョン2030

素案

横浜市教育委員会

1 横浜の教育が目指す人づくり

自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人

2 横浜の教育が育む力

「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指し、子どもに身に付けてほしい力を五つの視点「知」「徳」「体」「公」「開」で表し、相互に関連付けながらバランスよく育んでいきます。

知 生きて はたらく 知

- 基礎・基本を身に付け、自ら問題を発見し、よりよく解決する力
- 主体的に考え、意欲的に学び続ける力
- 知識や経験を活かし、知恵をはたらかせて生きる力

徳 豊かな心

- 自分を大切にし、しなやかに生きる力
- 自分を律する態度と人を思いやる優しさ
- 「本物」に触れることで育む豊かな感性

体 健やかな体

- 自ら健康を保持増進しようとする態度
- 体力づくりを通じ、心身ともにたくましく生きる力
- 生涯にわたって運動やスポーツに親しむ態度

公 公共心と社会参画

- 自分の役割や働くことの意義を理解し、行動する力
- 横浜を愛し、地域や社会のために、他者と協働する力
- 夢や目標を持ち、よりよい社会を創造しようとする態度

開 未来を開く志

- 自分を見つめ、多様性を尊重し、共生する力
- グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力
- 進取の精神を持ち、新たな価値を創造しようとする態度

3 横浜の教育の方向性

多様性を尊重し、つながりを大切にした教育を推進します

多様性を尊重し、つながりを大切にしながら、次の四つの方向性に沿って施策や取組を進めます。

1 子どもの可能性を広げます

主体的な学び

主体的な学びを引き出し、様々な教育的ニーズに応じて、個性や能力を伸ばします。

創造に向かう学び

よりよい社会や新たな価値の創造に向け、学びを社会と関連付け、他者と協働する機会を創出します。

支え合う風土

相手と心から向き合うこと(想)^{※1}を大切にし、多様な価値観を認め、支え合う風土を醸成します。

学びと育ちの連続性

幼児期から社会的自立までの成長過程における学びや育ちの連続性を大切にします。

2 魅力ある学校をつくります

安心して学べる学校

教職員が子どもの理解を深め、いじめなどの課題をチームで解決し、安心して学べる学校をつくります。

地域資源を活かした学校

地域資源を活かしながら、「社会に開かれた教育課程」^{※2}を実現します。

いきいきと働く教職員

子どもが豊かに学び育ち、教職員がいきいきと働くことができる学校をつくります。

学び続ける教職員

教職員は自ら学び続け、資質・能力の向上を図り、使命感や情熱を持って職責を果たします。

3 豊かな教育環境を整えます

安全・安心な環境

学校施設の計画的な建替えや保全等を進め、子どもの安全・安心を確保します。

地域とともにある学校

地域とともに子どもをよりよく育む教育環境を整えます。

市民の豊かな学び

生涯にわたって主体的に学び、心豊かな生活につながるよう、市民の学びの環境を整えます。

4 “オール横浜”で子どもを支えます

家庭教育の支援

家庭は子どもの心身の調和のとれた発達、自立心の育成、生活習慣の確立を図り、行政は家庭教育を支援します。

多様な主体との連携・協働

学校、家庭、地域、関係機関、企業等が連携・協働し、子どもの成長を支えます。

切れ目のない支援

教育と福祉、医療等の連携により、子どもを切れ目なく支援し、自立と社会参画に向けた学びや発達を保障します。

※1 いじめをなくすために、「横浜子ども会議(2013(平成25))」で子どもたちがまとめたアピール文より

※2 2017(平成29)年3月公示の学習指導要領より。「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育むという考え方。

1 横浜の教育が目指す人づくり

自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人

複雑で変化の激しい時代、解が一つではない課題にも柔軟に向き合い、持続可能な社会の実現に向けて、自分たちができることを考え、他者と協働し解決していくことが重要となります。

横浜の教育は、子どもが主体的に考え学び続け、多様な人々や社会と関わり合うことを通して、個性や能力を活かしながら、夢や目標に向かってチャレンジし、よりよい社会や新たな価値を創造できる人を育みます。

2 横浜の教育が育む力

「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指し、子どもに身に付けてほしい力を五つの視点「知」「徳」「体」「公」「開」で表し、相互に関連付けながらバランスよく育んでいきます。

知 生きて はたらく 知

○基礎・基本を身に付け、自ら問題を発見し、よりよく解決する力

いつの時代でも、基礎・基本は学習や生活の基盤ですが、これからは、社会とのつながりを考えながら学んだことをどのように使っていくかがますます重要になります。そのため、多面的・多角的な見方や考え方で問題を発見し、身に付けた知識や技能を使って思考力・判断力・表現力等をはたらかせながら、よりよく解決していく力を育みます。

○主体的に考え、意欲的に学び続ける力

複雑で変化の激しい時代においては、新しいことに対する好奇心を持ちながら変化に柔軟に対応し、物事をよりよくしていこうとする意欲が、生きていく上での原動力となります。そのため、様々な課題に対し、筋道を立てて主体的に考え、学ぶことの意義や楽しさを感じながら意欲的に学び続ける力を育みます。

○知識や経験を活かし、知恵をはたらかせて生きる力

知識や情報、技術をめぐる変化の速さが加速度的になる中、的確に社会の動向を捉えることが重要です。そのため、様々な情報を色々な角度から精査したり、知識を相互に関連付けたりして、物事を深く考え、真理や本質を見極める力を磨きます。そのうえで、学びを人生や社会とつなげ、豊かな発想をもとに、知恵をはたらかせて生きる力を育みます。

徳 豊かな心

○自分を大切にし、しなやかに生きる力

「全国学力・学習状況調査（2017）」の結果、「自分には良いところがある」と答えた横浜市の小・中学生の割合は全国より低い状況です。自己肯定感、自信をもって物事に取り組み、困難を乗り越える力の源となります。そのため、自己理解を深め、自分をかけがえのない存在として大切にする心を育みます。また、積極的に周りに相談するなどして、変化に柔軟に対応したり、助けを求めて困難を乗り越えたりすることができるような、しなやかに生きる力を育みます。

○自分を律する態度と人を思いやる優しさ

日常生活の様々な問題や自分の生き方についての課題に直面したときに、自分の主体的な判断の下に行動することが重要です。そのため、自立的な生き方や社会の形成者としてのあり方について自ら考えたことに基づいて、よりよく生きるための行為を自分の意志や判断によって選択し行動する態度を育みます。また、自立した人間として他者と共によりよく生きることができるよう、相手の立場や気持ちを思いやって行動できる優しさを育みます。

○「本物」に触れることで育む豊かな感性

自然体験や生活体験が豊富な子どもほど、自己肯定感や道徳観・正義感が高いという調査結果「青少年の体験活動に関する実態調査（2014）」があります。身近な自然から得られる発見や感動、人と人がじかに触れ合うあたたかな交流や伝統的な文化芸術の情緒豊かな世界など、様々な「本物」に触れる体験を通して、豊かな感性を育みます。

体 健やかな体

○自ら健康を保持増進しようとする態度

横浜市では、いつまでも元気に自分らしい毎日を過ごせるようにするため、「自分のできるところから健康づくりを楽しむ」ことを掲げ、様々な取組を進めています。食生活の大切さを理解し、規則正しい生活習慣や楽しく運動する習慣を身に付けることで、自分の健康を保持増進しようとする態度を育みます。

○体カづくりを通じ、心身ともにたくましく生きる力

「小中学校児童生徒体力・運動能力調査（2016）」によると、横浜市の小・中学生の体力は、相対的に低い状況にあり、運動をする子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られます。体力は、意欲や気力といった精神面の充実にも深く関わっており、人間の健全な発達や成長を支え、より豊かで充実した生活を送ることにもつながります。そのため、体を動かす楽しさや心地よさを味わいながら、自分の体カづくりに取り組み、心身ともにたくましく生きる力を育みます。

○生涯にわたって運動やスポーツに親しむ態度

運動やスポーツには、粘り強くあきらめないで取り組み、目標を達成する喜びがあります。また、それぞれの興味関心に応じて親しむことで、生活をより豊かに送ることができます。「ラグビーワールドカップ 2019」TM「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の経験を踏まえ、子どもの運動やスポーツに対する関心を高め、障害の有無を問わず、生涯にわたって運動やスポーツを「する、みる、支える、知る」と多様な関わり方で親しむ態度を育みます。

公 公共心と社会参画

○自分の役割や働くことの意義を理解し、行動する力

「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（2013）」の結果、社会問題への関心や自分の社会参加について、日本の若者の意識は諸外国と比べて低い状況です。そのため、学んでいることを社会と関連付ける工夫などを通して、自分の身近な出来事や社会問題への興味関心を高めます。そのうえで、家庭や地域における役割も含めた幅広い視点で働くことの意義を理解し、社会的・職業的自立に向けて、自分の役割と責任を自覚し、行動する力を育みます。

○横浜を愛し、地域や社会のために、他者と協働する力

大規模災害の発生を契機に、改めて地域や社会の絆の重要性が認識されています。横浜では、多くの市民が横浜に対して愛着や誇りを感じており、豊富な人材と、活発な市民活動が特徴です。日頃から、横浜の魅力を発見する機会や、地域社会とのつながりについて学ぶ機会を通して、地域や社会がよりよくなるために自分ができることを考え、他者と協働しながら課題解決を図ることができる力を育みます。

○夢や目標を持ち、よりよい社会を創造しようとする態度

「全国学力・学習状況調査（2017）」の結果、将来の夢や目標を持っている横浜市の小中学生の割合は全国と比べて低い状況です。様々な分野で活躍する人や身近な尊敬できる人との出会いなどを通して、自分らしい夢や目標を持ち、生き方を考えようとする態度や、よりよい社会をつくるための夢や目標に向かって、自ら考え行動し続ける態度を育みます。

開 未来を開く志

○自分を見つめ、多様性を尊重し、共生する力

グローバル化や価値観の多様化が一層進む中、年齢や性別、国籍や文化の違い、障害の有無等に関わらず、全ての人がお互いの人権や尊厳を大切に、支え合い、誰もがいきいきとした人生を送ることができる共生社会の実現が求められています。そのため、自分の内面と向き合い、自他の違いを受け止めた上で、価値感や背景の異なる相手ともコミュニケーションを図りながら、共感的に理解したり、合意を形成し、共に生きていく力を育みます。

○グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力

経済、社会、環境をめぐる地球規模の課題が深刻化する中、「持続可能な開発目標（SDGs）^{※3}」の達成を目指し、世界中の国や企業、市民団体等が取組を進めています。そこで、横浜や日本の歴史や伝統文化を深く理解した上で、世界で起きている出来事にも幅広く関心を持ち、持続可能な社会の実現に向けて、身近なところから行動する力を育みます。

○進取の精神を持ち、新たな価値を創造しようとする態度

横浜は開港以来、国内外から人が集まり、常に新しい技術や文化を積極的に取り入れていく進取の精神が育まれてきました。急速に変化する社会では、その先に起こる変化を予測し、行動することで、新たな未来を切り開いていくことが求められます。そのため、横浜がこれまで培ってきた進取の精神や国際都市としての多様性を強みとして、既存概念や慣習を打破してイノベーションを起こすなど、新たな価値を創造しようとする態度を育みます。

※3 2015（平成27）年9月「国連持続可能な開発サミット」にて、全会一致で採択された開発目標。先進国を含む、国際社会全体の目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定している。

3 横浜の教育の方向性

多様性を尊重し、つながりを大切にした教育を推進します

「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」を目指して、多様な価値観や個性を尊重し、子どもや学校を取り巻く、様々な「ひと、もの、こと」のつながりを大切にします。そのうえで、次の四つの方向性に沿って施策や取組を進めます。そのために、学校や行政だけでなく、家庭、地域、関係機関、企業等、子どもの成長に関わる人が、方向性を共有し、一体となって推進します。

1 子どもの可能性を広げます

□主体的な学びを引き出し、様々な教育的ニーズに応じて、個性や能力を伸ばします。

- 子ども自身が興味を持って積極的に学ぶとともに、学習活動を振り返って次につなげることができるよう授業改善を推進します。また、エビデンスに基づいた指導・支援を行うとともに、ICTをはじめとするテクノロジーの効果的な活用、調査研究の充実を図ります。
- 特別支援教育や日本語指導、登校支援など、学習や発達を取り巻く教育的ニーズに応じて、連続性のある多様な学びの場が用意されていることや、多様な個性や能力を伸ばす視点を重視します。

□よりよい社会や新たな価値の創造に向け、学びを社会と関連付け、他者と協働する機会を創出します。

- 学んでいることを社会と関連付け、自分の思いや考えをもとに身近な生活をよりよしたり、自分の未来や持続可能な社会のあり方について考えを広げ深めたりする機会を創出します。
- 知識や経験を相互に関連付けながら課題解決を図る機会や、他者と協働し、試行錯誤しながら物事を成し遂げる機会を創出します。

□相手と心から向き合うこと(想)を大切に、多様な価値観を認め、支え合う風土を醸成します。

- 人権教育の充実や「考え、議論する道徳」の展開、いじめのない風土づくりに向けた取組等を通して、子どもが相手と心から向き合うことを大切にします。
- 集団の中で目標に向かって力を合わせ、ぶつかり合い、わかり合い、励まし助け合うことを通して、個々の違いを認め合いながら、ともに学び育つ風土づくりを進めます。

□幼児期から社会的自立までの成長過程における学びや育ちの連続性を大切にします。

- 幼児教育から高等教育までを視野に入れ、目指す子どもの姿や育む力を共有し、前の段階での教育が次の段階で活かされるよう、教育課程等の効果的で円滑な接続を図ります。
- 小中一貫教育を一層推進するとともに、幼保小中高の連携を進めていきます。
- 社会的自立に向けて、発達の段階に応じたキャリア教育を進めていきます。

2 魅力ある学校をつくります

□教職員が子どもの理解を深め、いじめなどの課題をチームで解決し、安心して学べる学校をつくります。

- 子どもの思いをしっかりと受け止め、安心して学べる学校をつくります。また、いじめや不登校など、複雑化・困難化する児童生徒指導上の課題について、個人で対応するのではなく、児童支援・生徒指導専任教諭を中心としたチームによる指導・支援を進めます。
- 校長のマネジメント力や危機管理能力の向上により、迅速かつ適切な判断のもと、カウンセラーやスクールソーシャルワーカー、弁護士や医師等の専門家を積極的に活用し、子どもの抱える課題のよりよい解決を図ります。

□地域資源を活かしながら、「社会に開かれた教育課程」を実現します。

- 子どもや地域の実態を踏まえて設定する学校教育目標を実現するため、校長のリーダーシップのもと、学校全体としての取組を通して、教科等や学年を超えて教育活動や組織運営の改善を図っていきます。
- 地域の様々な人的・物的資源や学校運営協議会等を活用しながら、これからの社会を創り出していく子どもに求められる資質・能力を明確化し、社会と共有・連携することで、「社会に開かれた教育課程」を実現します。
- 各学校の自主的・自律的な学校運営を尊重しながら、学校や子ども、地域の実態を踏まえた支援をしていきます。

□子どもが豊かに学び育ち、教職員がいきいきと働くことができる学校をつくります。

- 働きやすい環境の整備等に向けた業務改善の取組とともに、ワーク・ライフ・バランスを着実に推進し、教職員が働きがいを感じながら心身ともに健康でいきいきと働くことで、教育の質を向上させ、子どもが豊かに学び育つことができる学校をつくります。
- 学校の業務改善支援、専門スタッフの配置や教職員の担うべき業務の精選等を進めることにより、教職員が子どもとしっかり向き合う時間が確保できる、魅力的で持続可能な環境を目指します。

□教職員は自ら学び続け、資質・能力の向上を図り、使命感や情熱を持って職責を果たします。

- 全ての学校管理職・教職員が、学校の置かれた状況の変化に対応し、よりよい学校を作っていくために、人材育成指標等に基づき、自身のキャリアステージに応じて自ら学び続け、不断の努力を重ねながら、教育に対する使命感と情熱を持って職責を果たしていきます。
- 採用方法の改善により、より優れた人材を確保していくとともに、大学との連携・協働の推進等により、教員の養成と育成をより一体的に進めていきます。あわせて、校内OJT・メンターチームの活動支援や、研究、研修の充実を図ることにより、意欲と能力を最大限に発揮できる人材育成をより一層進めます。

3 豊かな教育環境を整えます

□学校施設の計画的な建替えや保全等を進め、子どもの安全・安心を確保します。

- 「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」に基づき、築70年を超えない範囲で、計画的に学校施設の建替えを進めます。
- 学校施設の建替えや老朽化対策にあたっては、子どもの教育環境の向上を第一に考え、子どもが安全に、安心して、そして快適に過ごすことができる環境を整備します。

□地域とともに子どもをよりよく育む教育環境を整えます。

- 学校は、子どもが多く時間を過ごす学習・生活の場であるとともに、地域の防災や生涯学習等にも活用され、地域におけるまちづくりの様々な役割を担っていく場になります。
- 学校施設の建替え時には、建替えでなければ解消できない施設の機能面の課題解決のほか、学校規模の適正化の検討や、教育効果の向上が見込める他施設との複合化等について留意し、地域とともに子どもをよりよく育むための教育環境を整えます。

□生涯にわたって主体的に学び、心豊かな生活につながるよう、市民の学びの環境を整えます。

- 自分の興味や関心に応じて主体的に学び続け、心豊かな生活につながるよう、読書活動の推進や図書館サービスの充実、横浜の歴史に関する学習の場の充実を図ります。
- 市民の貴重な財産を次世代に引き継ぐため、文化財の保護・保全を進めるとともに、大人や子どもの学習の場としての活用や観光資源としての魅力向上を図ります。
- 市民が身近な課題に気づき、解決に向けて主体的に行動していけるよう、「学び」と「活動」の循環を支援します。

4 “オール横浜”で子どもを支えます

□家庭は子どもの心身の調和のとれた発達、自立心の育成、生活習慣の確立を図り、行政は家庭教育を支援します。

- 子どもは、保護者など特定の大人との継続的な関わりの中で、愛され、大切にされることで、生きる上での基盤となる基本的信頼感を育んでいきます。これを踏まえ、家庭は子どもの心身の調和のとれた発達を図り、自立心の育成や生活習慣の確立に努めます。
- 家族形態の変容や地域のつながりの希薄化など、家庭での教育を行うことが困難な状況が指摘されています。行政は、各家庭の自主性を尊重しつつ、地域や学校、幼児教育施設等と連携し、保護者への学習の機会及び情報の提供や、保護者どうしのつながりや地域との交流を促進することにより、保護者が安心して、家庭での教育を行えるよう支援します。

□学校、家庭、地域、関係機関、企業等が連携・協働し、子どもの成長を支えます。

- 学校、家庭、地域をはじめ、関係機関、企業、民間団体等が子どもの成長に向けた目標を共有しながら連携・協働し、社会全体で子どもを育む風土を醸成します。
- より多くの保護者や地域住民等が学校運営に積極的に参画することで、地域学校協働活動を推進し、地域とともにある学校づくりを目指します。
- 市長部局や大学、警察等関係機関との連携強化により、教育活動の充実や登下校時の安全確保等を図り、“オール横浜”で子どもの成長を支えます。
- 子どもが積極的に地域や社会に参画して課題解決に向けて本気で取り組むことを推進し、子どもの挑戦する姿を厳しくもあたたかく受け止めてくれるような地域コミュニティを形成していくことで、人づくりと地域づくりの好循環を生み出していきます。

□教育と福祉、医療等の連携により、子どもを切れ目なく支援し、自立と社会参画に向けた学びや発達を保障します。

- 全ての子どもの豊かな学びや育ちのため、教育と福祉、医療等が連携し、貧困や児童虐待など、様々な課題を抱える子ども一人ひとりに寄り添って支えます。
- 学校だけでは解決が困難な課題においては、学校と幼児教育施設や区役所、児童相談所、地域療育センター、医療機関、地域の団体等が連携し、役割分担をしながら切れ目なく支援することにより、子どもの自立と社会参画に向けた学びや発達の保障につなげていきます。

「横浜教育ビジョン2030」について

横浜市教育委員会では、2004（平成 16）年に横浜教育改革会議を設置し、教育基本法改正や学習指導要領改訂に先駆けて、横浜における教育のあり方と改革の方向性について検討を行い、2006（平成 18）年に「横浜教育ビジョン」を策定しました。「横浜教育ビジョン」の中で、子どもを育成する際に大切にしている視点として示した「知」「徳」「体」「公」「開」は、各学校の教育目標や中期学校経営方針^{※4}にも明記されるなど、教職員に広く浸透しています。国が示す「知」「徳」「体」に加え、横浜らしさである「公」「開」を設定して教育を推進したことにより、地域や社会に貢献しようとする態度の育成や、共生の意識の醸成が進んでいると考えられます。

「横浜教育ビジョン」策定から概ね 10 年が経過し、子どもや学校を取り巻く環境は大きく変化しました。さらに、国内外では 2030（平成 42）年頃の社会を見据えた議論が活発化し、国から新学習指導要領が示されたところです。そこで横浜市教育委員会は、未来の社会の姿や新学習指導要領の考え方を踏まえ、「横浜教育ビジョン」を礎とした新たなビジョンを策定することとしました。検討にあたっては、「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領」^{※5} の検討と連動をはかりながら、学校現場や他区局職員から幅広く意見を聞き、様々な分野で活躍する外部有識者から助言をいただきました。「横浜教育ビジョン 2030」は、小・中・高等学校段階の学校教育を中心に、「横浜の教育が目指す人づくり」、「横浜の教育が育む力」、「横浜の教育の方向性」を示します。

※4 各学校が、学校教育基本目標の達成に向けて、3年間の学校経営方針や取組を示したもの。

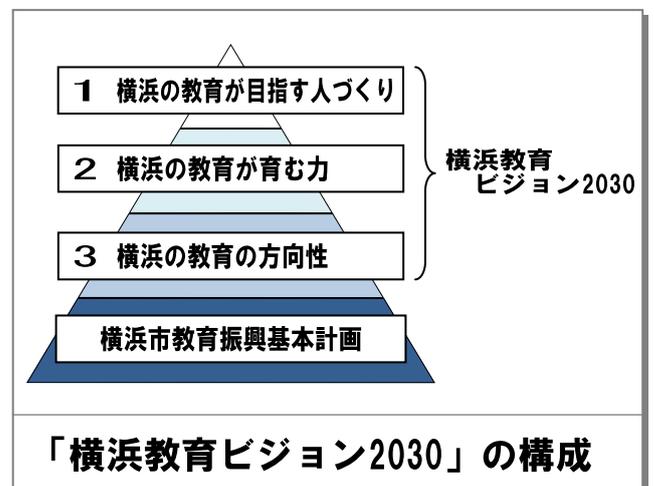
※5 各学校が教育課程を編成・実施・評価・改善していく際の拠りどころとなるもの。

「横浜教育ビジョン2030」の推進

「横浜教育ビジョン 2030」を具現化する施策や取組は、今後の「横浜市教育振興基本計画」^{※6} で示します。

「横浜市教育振興基本計画」では、具体的な指標を設定し、PDCA サイクルに基づき着実に取組を進め、検証を行います。

各学校は「横浜教育ビジョン 2030」や「横浜市教育振興基本計画」を「中期学校経営方針」等に反映させ、子どもの発達段階や、学校、地域の状況に応じて学校教育目標を設定します。



※6 教育基本法第 17 条第 2 項に基づき、横浜市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるもの。

「横浜教育ビジョン2030」において重視する点

1 複雑で変化の激しい時代における人づくりと「知」「徳」「体」「公」「開」

人口減少社会の到来やグローバル化の一層の進展とともに、第4次産業革命によって、進化した人工知能が様々な判断を行ったり、あらゆる物の動きがインターネット経由で最適化されたりするようになり、社会や生活が大きく変わっていくとの予測がなされています。このような時代だからこそ、変化を前向きに受け止め、解が一つではない課題等にも主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、人間ならではの感性を働かせ、自分の可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっていけるようにすることが重要です。

また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成を目指し、世界中の人々が取組を進める中、子ども一人ひとりが地域や社会の将来などを自分の課題として捉え、持続可能な社会の実現に向けて、自分たちができることを考え、多様な人々と協働し、実践することも重要です。

2017（平成 29）年3月に告示された新学習指導要領では、社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を社会と共有し、連携・協働しながら子どもを育む「社会に開かれた教育課程」が打ち出されています。

「横浜教育ビジョン 2030」では、複雑で変化の激しい時代を見据え、新学習指導要領の考え方を踏まえながら、「横浜の教育が目指す人づくり」を、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」とします。その育成を目指して、子どもに身に付けてほしい力を明確化し、「横浜教育ビジョン」が示した「知」「徳」「体」「公」「開」の視点で表します。

2 “オール横浜”で教育を推進

家庭は、子どもの心身の調和のとれた発達、自立心の育成、生活習慣の確立という大切な役割を担っていることを踏まえ、「横浜教育ビジョン 2030」のもと、学校と家庭が相互の理解と信頼を深め、力を合わせながら、子どもを育みます。

さらに、横浜の全ての子どもが、健やかに成長し、豊かに生きるとともに、社会と連携・協働しながら未来の創り手としていきいきと活躍できるよう、「横浜教育ビジョン 2030」を、子どもの成長に関わる人（学校、家庭、地域、関係機関、企業等）と共有し、連携・協働しながら子どもを育みます。



2017（平成 ）年 月発行 横浜市教育委員会事務局 教育政策推進課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1

電話 045-671-3243 FAX 045-663-3118

URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/vision/>